



令和8年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

令和7年11月13日

上場会社名 イワブチ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5983 URL <https://www.iwabuchi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 秀吾

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長兼社長室長 (氏名) 富樫 一郎 TEL 047-368-2222(代)

半期報告書提出予定日 令和7年11月14日 配当支払開始予定日 令和7年12月1日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期中間期	6,400	9.4	685	92.8	736	76.9	464	74.6
7年3月期中間期	5,850	6.3	355	16.6	415	27.4	266	3.0

(注)包括利益 8年3月期中間期 854百万円 (350.6%) 7年3月期中間期 189百万円 (61.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
8年3月期中間期	434.45	—
7年3月期中間期	247.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
8年3月期中間期	26,073	20,827	75.8
7年3月期	25,464	20,252	75.5

(参考)自己資本 8年3月期中間期 19,765百万円 7年3月期 19,236百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年3月期	—	110.00	—	140.00	250.00
8年3月期	—	155.00	—	—	—
8年3月期(予想)	—	—	—	145.00	300.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、令和7年11月13日に公表しました「連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

令和7年3月期配当の内訳 普通配当 220円00銭 記念配当 30円00銭 (上場30周年記念配当)

令和8年3月期配当の内訳 普通配当 270円00銭 記念配当 30円00銭 (創立75周年記念配当)

3. 令和 8年 3月期の連結業績予想(令和 7年 4月 1日～令和 8年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,167	4.2	1,242	41.4	1,339	39.6	865	23.7	818.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、令和7年11月13日に公表しました「連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

8年3月期中間期	1,100,000 株	7年3月期	1,100,000 株
8年3月期中間期	43,211 株	7年3月期	26,185 株
8年3月期中間期	1,069,808 株	7年3月期中間期	1,073,836 株

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間のわが国経済は、物価高の長期化などの影響から個人消費の伸び悩みが見られたものの、堅調な設備投資がけん引し、景気は緩やかな回復基調となりました。

当社グループの主要需要であります電力分野においては、燃料価格の高騰などを背景としたコスト削減の取り組みが進むなか、高経年化設備の更新工事が進められ、情報通信分野においては、移動体キャリア工事は減少したものの光ネットワーク工事を含め、全般として堅調に推移しました。

当社グループにおいては、電力会社向けおよび情報通信事業者向け製品の販売に加え、安定供給や長寿命化など顧客の要望に対応した製品の販売を進めました。また、再生可能エネルギー関連他の営業展開を行うとともに、耐震対策関連製品、自治体発注工事の受注にも取り組んでいます。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は6,400百万円と前年同期に比べ549百万円の増収となりました。営業利益は685百万円と前年同期に比べ329百万円の増益、経常利益は736百万円と前年同期に比べ320百万円の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は464百万円と前年同期に比べ198百万円の増益となりました。

なお、令和7年4月1日付で、新分野の開拓を視野に入れた営業機能の強化と、企業価値のさらなる向上を目的に、東京本社の開設ならびに営業企画部を新設し、今後多様化する顧客ニーズへの対応と中長期的な企業価値の向上に取り組んでいます。

セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりです。

① 交通信号・標識・学校体育施設関連

学校体育施設関連は、防球ネット工事の受注減少により低調に推移しました。交通信号関連は、全国的にLED化工事が進められていることから、好調に推移しました。その結果、売上高は735百万円と前年同期に比べ91百万円の増収となりました。

② CATV・防災無線関連

CATV関連は、ケーブルテレビ事業者による光化への更新工事が行われ堅調に推移しました。防災無線関連は、デジタル化への更新工事が進められ好調に推移しました。その結果、売上高は506百万円と前年同期に比べ53百万円の増収となりました。

③ 情報通信関連

情報通信関連は、通信事業者の光ネットワーク工事は堅調に推移しましたが、移動体キャリア工事は、工事量が減少し低調に推移しました。その結果、売上高は1,394百万円と前年同期に比べ13百万円の減収となりました。

④ 配電線路関連

配電線路関連は、レベニューキャップ制度により、高経年化設備の更新工事が行われたことに加え、グループ会社を含め、顧客の要望に対応した新製品の投入や販売拡大に向けた営業活動を展開しました。その結果、売上高は2,213百万円と前年同期に比べ249百万円の増収となりました。

⑤ その他

建設関連は、自治体発注案件の材料受注および防災・減災に向けた新製品の投入により好調に推移しました。機器関連では、防衛関連の無線システム装置の受注が好調に推移しました。その結果、売上高は1,550百万円と前年同期に比べ167百万円の増収となりました。

（２）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ609百万円増加し、26,073百万円となりました。

当中間連結会計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（資産の部）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ438百万円増加し、13,404百万円となりました。これは、主に有価証券が200百万円、商品及び製品が392百万円、仕掛品が252百万円増加したことと、電子記録債権が284百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ171百万円増加し、12,669百万円となりました。これは、主に投資その他の資産が285百万円増加したことと、有形固定資産が85百万円減少したことによるものです。

（負債の部）

負債は、前連結会計年度末に比べ34百万円増加し、5,245百万円となりました。これは、主に繰延税金負債等その他固定負債が164百万円増加したことと、長期借入金が93百万円減少したことによるものです。

（純資産の部）

純資産は、前連結会計年度末に比べ575百万円増加し、20,827百万円となりました。これは、主に利益剰余金が314百万円及びその他有価証券評価差額金が334百万円増加したことと、自己株式の取得により127百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ556百万円減少し、3,469百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、549百万円のプラスとなりました。これは、主に税金等調整前中間純利益の計上736百万円、減価償却費の計上205百万円及び売上債権の減少297百万円による資金の増加と、棚卸資産の増加577百万円及び法人税等の支払い142百万円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、647百万円のマイナスとなりました。これは、主に定期預金の払戻による収入500百万円による資金の増加と、定期預金の預入による支出1,009百万円及び有形固定資産の取得130百万円による資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、463百万円のマイナスとなりました。これは、主に長期借入金の返済104百万円、配当金の支払い150百万円及び自己株式の取得127百万円による資金の減少によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和8年3月期の業績予想及び配当予想につきましては、令和7年5月15日に公表しました業績予想及び配当予想を変更しております。詳細につきましては、令和7年11月13日に公表しました「連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,114,691	6,072,147
受取手形及び売掛金	2,270,254	2,257,591
電子記録債権	1,251,207	966,750
有価証券	-	200,000
商品及び製品	2,391,948	2,784,861
仕掛品	383,640	635,737
原材料及び貯蔵品	455,964	389,955
その他	103,976	101,194
貸倒引当金	△5,352	△3,786
流動資産合計	12,966,330	13,404,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,349,641	1,311,582
土地	6,432,061	6,432,061
その他（純額）	841,576	794,416
有形固定資産合計	8,623,279	8,538,060
無形固定資産	274,892	245,538
投資その他の資産		
投資有価証券	2,872,489	3,153,286
その他	739,864	744,881
貸倒引当金	△12,750	△12,750
投資その他の資産合計	3,599,604	3,885,418
固定資産合計	12,497,775	12,669,016
資産合計	25,464,106	26,073,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	874,268	905,862
電子記録債務	609,350	608,647
短期借入金	208,060	206,604
未払法人税等	156,898	244,520
賞与引当金	262,619	304,815
その他	696,651	466,323
流動負債合計	2,807,847	2,736,773
固定負債		
長期借入金	502,765	409,527
役員退職慰労引当金	363,629	395,079
退職給付に係る負債	428,948	431,082
その他	1,108,507	1,273,455
固定負債合計	2,403,849	2,509,144
負債合計	5,211,697	5,245,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,231,962	1,231,962
利益剰余金	15,268,672	15,583,117
自己株式	△152,730	△280,069
株主資本合計	17,844,855	18,031,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,152,423	1,487,192
為替換算調整勘定	238,748	246,292
その他の包括利益累計額合計	1,391,172	1,733,484
非支配株主持分	1,016,381	1,062,104
純資産合計	20,252,408	20,827,550
負債純資産合計	25,464,106	26,073,468

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
売上高	5,850,802	6,400,029
売上原価	4,092,766	4,199,931
売上総利益	1,758,036	2,200,097
販売費及び一般管理費	1,402,552	1,514,664
営業利益	355,483	685,432
営業外収益		
受取利息	676	7,702
有価証券利息	848	1,949
受取配当金	29,947	37,978
受取賃貸料	10,846	8,184
為替差益	11,463	-
持分法による投資利益	4,552	-
その他	5,915	7,764
営業外収益合計	64,249	63,579
営業外費用		
支払利息	3,749	3,101
自己株式取得費用	-	381
為替差損	-	239
持分法による投資損失	-	9,237
その他	-	2
営業外費用合計	3,749	12,962
経常利益	415,983	736,050
特別利益		
固定資産売却益	217	37
投資有価証券売却益	29,543	-
特別利益合計	29,760	37
特別損失		
固定資産除売却損	6,500	44
投資有価証券評価損	1,030	-
特別損失合計	7,531	44
税金等調整前中間純利益	438,212	736,043
法人税等	167,924	227,167
中間純利益	270,287	508,875
非支配株主に帰属する中間純利益	4,086	44,095
親会社株主に帰属する中間純利益	266,201	464,779

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
中間純利益	270,287	508,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54,986	337,971
為替換算調整勘定	△25,708	7,544
その他の包括利益合計	△80,695	345,515
中間包括利益	189,592	854,390
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	186,251	807,092
非支配株主に係る中間包括利益	3,340	47,298

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	438,212	736,043
減価償却費	182,441	205,050
引当金の増減額(△は減少)	△39,700	72,021
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,045	2,133
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△6,771	△2,918
受取利息及び受取配当金	△31,472	△47,630
支払利息	3,749	3,101
持分法による投資損益(△は益)	△4,552	9,237
投資有価証券売却損益(△は益)	△29,543	-
投資有価証券評価損益(△は益)	1,030	-
売上債権の増減額(△は増加)	479,319	297,466
棚卸資産の増減額(△は増加)	△383,186	△577,417
仕入債務の増減額(△は減少)	△43,776	30,891
未収消費税等の増減額(△は増加)	3,080	△5,406
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,302	14,868
その他	△6,484	△91,359
小計	571,695	646,082
利息及び配当金の受取額	35,482	50,646
利息の支払額	△4,463	△4,028
法人税等の支払額	△109,759	△142,724
法人税等の還付額	9,404	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	502,360	549,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,609,000	△1,009,000
定期預金の払戻による収入	1,619,500	500,000
有形固定資産の取得による支出	△69,603	△130,180
有形固定資産の売却による収入	217	6,959
無形固定資産の取得による支出	△23,990	△9,728
投資有価証券の取得による支出	△200,931	△1,305
投資有価証券の売却による収入	30,000	-
投資有価証券の償還による収入	200,000	-
その他	△2,685	△4,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,494	△647,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	5,100
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	△164,759	△104,794
配当金の支払額	△128,930	△150,472
非支配株主への配当金の支払額	△2,362	△1,575
自己株式の取得による支出	-	△127,720
その他	△57,501	△84,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	△303,554	△463,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,106	4,450
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	132,204	△556,719
現金及び現金同等物の期首残高	4,795,073	4,026,437
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,927,278	3,469,718

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日）

当社グループは主に架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその他製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日）

当社グループは主に架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその他製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、令和7年10月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

（１）自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るものであります。

（２）自己株式の取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類 当社普通株式

②取得する株式の総数 19,000株（上限）

（発行済株式総数に対する割合（自己株式を除く）1.80％）

③株式の取得価額の総額 210,000千円（上限）

④自己株式取得期間 令和7年11月1日～令和7年11月30日

⑤取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付

⑥その他必要な事項 ①～⑤以外の必要事項に関する一切の決定については当社代表取締役社長に一任